

# 平成29年度保健師活動指針推進特別委員会事業報告

## 1. 活動テーマ

自治体版保健師活動指針の策定を推進する

## 2. 目的

各自治体の特性に応じた保健師活動指針の策定を推進するため、平成25年以降に策定された自治体版の保健師活動指針の策定状況や策定方法を把握し、その結果を今後策定する自治体の参考になるよう保健師長会ホームページ等を活用して情報提供を行う。

## 3. 実施状況

回	開催日	場 所	内 容
1	平成29年 5月28日(日)	八重洲倶楽部	【第1回委員会】 ・平成29年度活動方針の確認と計画の作成
2	平成29年 6月25日(日)	八重洲倶楽部	【第2回委員会】 ・自治体版保健師活動指針策定のための実態調査計画の検討
3	平成29年 9月10日(日)	八重洲倶楽部	【第3回委員会】 ・自治体版保健師活動指針策定のための実態調査計画の検討
4	平成29年 9月20日～12月 19日		【実態調査依頼と回収】 ・各支部長と会員にメールで調査を依頼し、51支部308会員（自治体）から回答を得た。
5	平成29年 12月2日(土)	八重洲倶楽部	【第4回委員会】 ・調査結果集計、分析について検討
6	平成30年 1月6日～7日	大阪府	【日本公衆衛生看護学会参加】 ・全国自治体の地区活動、現任教育の現状等を把握
7	平成30年 2月17日(土)	八重洲倶楽部	【第5回委員会】 ・今年度実施した「保健師活動指針に関する策定状況調査」の報告書の検討

## 4. 結果・課題

平成27年度に厚生労働省健康局健康課保健指導室が実施した『「地域における保健師の保健活に関する指針」の活用状況に係る情報収集』時点では、47自治体で自治体版保健師活動指針が策定されており、今回はその後の策定状況を調査した。

その結果、74自治体が策定済で策定に向けて作業中・検討中が37自治体あり、両者を合わせると平成27年の調査時点に比べ策定状況は約2.4倍となっていた。策定期間は平成28年度が一番多く、指針の主体は市町村のみのものが一番多かった。市町村の策定状況では人口規模が10万人以上の市町村の策定が半数近くを占め、策定予定がない市町村の54%が人口5万人未満の市町村だった。指針の策定状況と統括保健師の配置状況の関連性については、統括保健師の配置のある自治体が、配置のない自治体に比べて策定状況が優位に高かった。これは、平成28年度に当委員会が実施した「保健師活動指針策定経過及び効果に係る調査結果」で、指針策定の意思決定や上司や人事部門への説明、策定のための検討会の設置等に統括保健師が重要な役割を果たしているという結果が得られていたことから、統括保健師の配置が指針の策定に影響していると考えられた。また、少数ではあるが、保健所の働きかけにより、近隣市と共同で指針の策定に取り組み、指針自体は市独自のものだが策定の目的や方法・進捗状況を共有しながら策定に至った自治体もあり、小規模市町村の指針策定には管轄保健所や県からの支援が有効であるとも考えられた。

今後は、指針の活用方法や策定した効果、保健所による策定に向けた効果的な支援のあり方、統括的保健師が果たしている具体的な役割などを明らかにして会員に情報提供をしていく必要がある。

## 5. 委員

○金子	恵子	千葉県香取健康福祉センター（香取保健所）
	大竹 美記	茨城県保健福祉部保健予防課
	守屋 希伊子	埼玉県三郷市企画総務部プロジェクト推進室
	守屋 法子	山梨県福祉保健部医務課
	藤谷 明子	島根県健康福祉部健康推進課